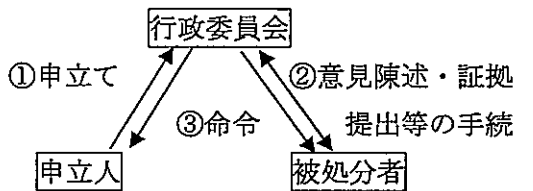
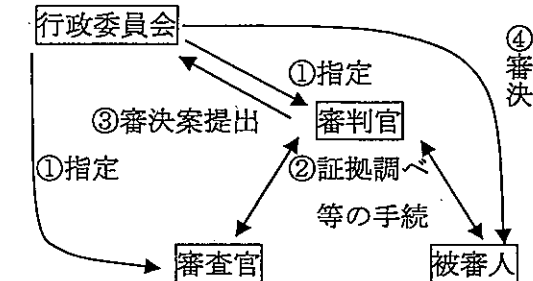
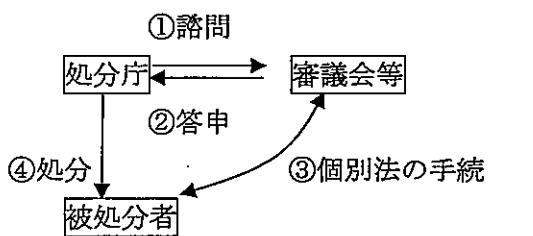
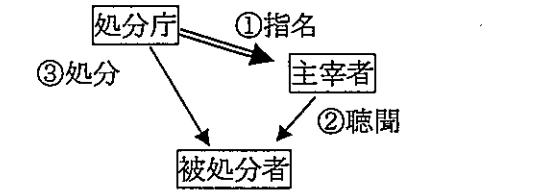
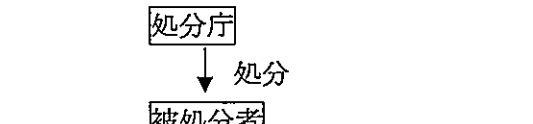
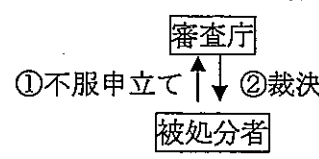
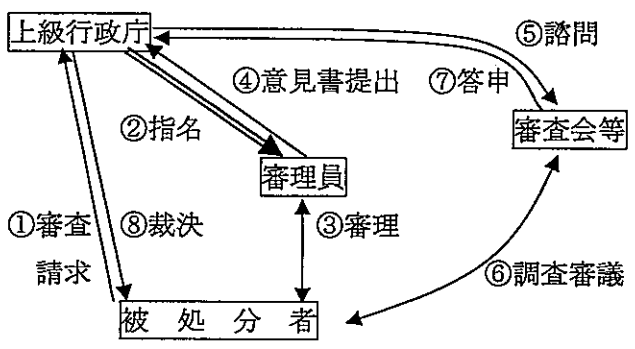
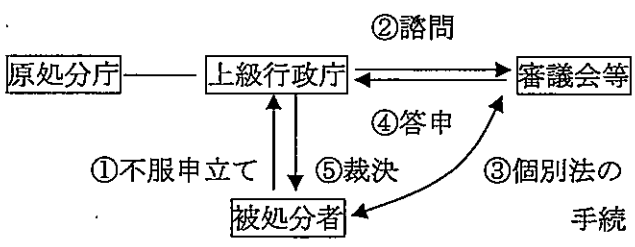
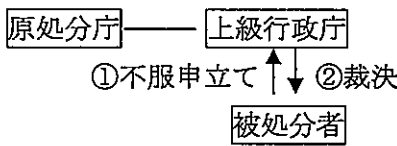


行政処分における手続例

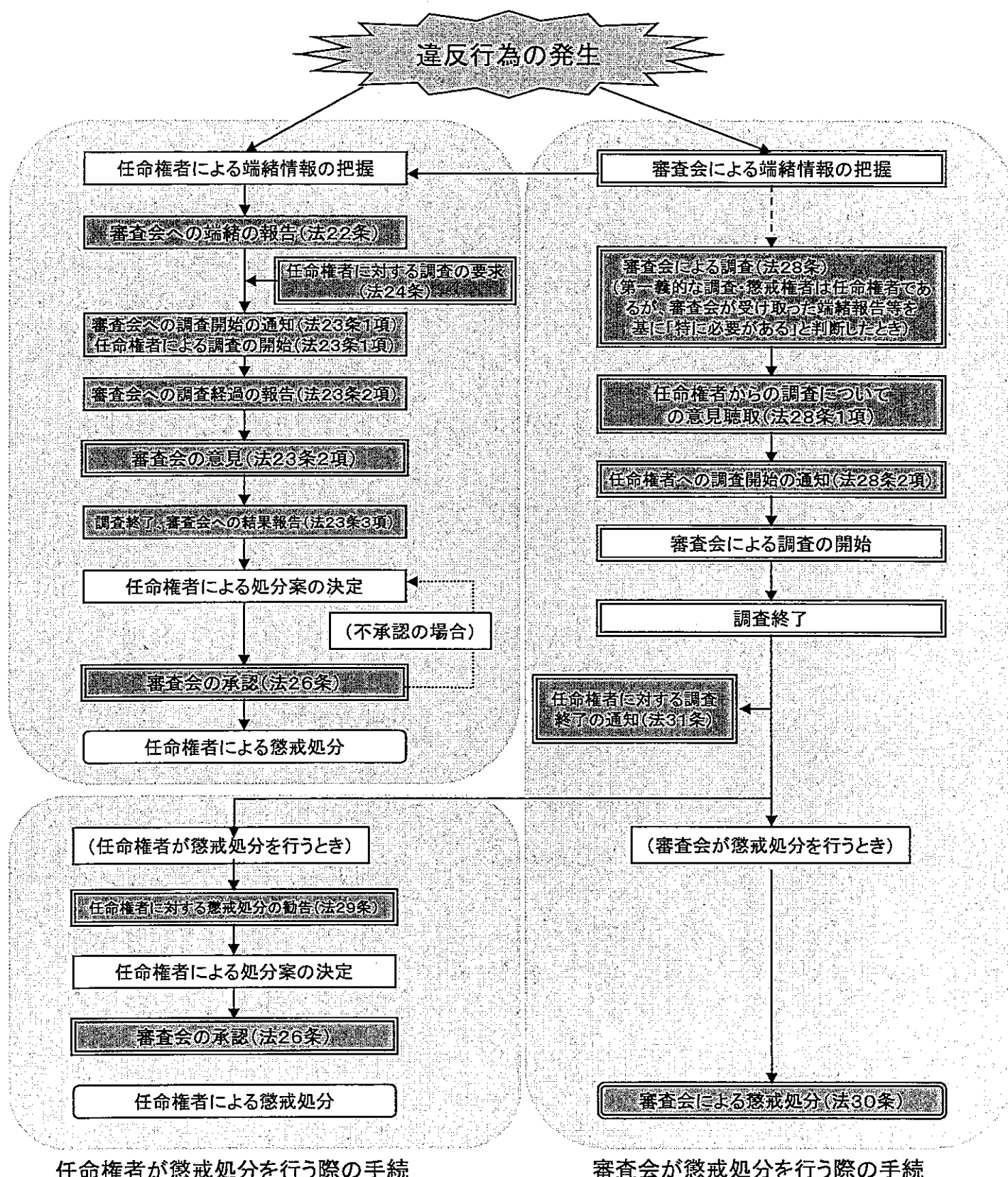
(1) 事前手続の例

独立機関	典型的な手続	手続の模式図
行政委員会	行政委員会は、一般的に、自ら行政庁として処分をする。類型として当事者間の争いを解決するもの（例：労働組合法）や、訴追機能と審判機能とを分離するもの（例：破壊活動防止法）がある。 行政委員会が行う手続については、それぞれの法律で定められている。	当事者間の争いを解決するもの（例：労働組合法に基づく不当労働行為事件の審査の手続）  訴追機能と審判機能とを分離したもの（例：独占禁止法の手続） 
審議会等	審議会等は、処分権者の処分に先立ち審議会等への諮問・答申を経るという手続にかかわることがある。厳格なものでは答申が裁決庁を拘束すると解される（例：電波法）。なお、事前手続で自ら処分を行う（例：司法試験法）ことは、例外的である。 審議会等が行う手続については、それぞれの法律で定められている。	諮問・答申を行うもの（例：電波法に基づく無線局の免許の取消処分の手続） 
(主宰者)	行政手続法上の聴聞手続においては、処分庁たる行政庁から相対的に独立した人格として主宰者が位置付けられている。 聴聞を経た不利益処分については、行政手続法第27条第2項により、原則として異議申立てができない。	（例：銀行法に基づく銀行業の免許の取消処分の手続） 
—	行政手続法の適用を除外された手続では、特段の独立した機関がかかわらない場合がある。	（例：国税に関する法律に基づき行われる処分、国家公務員法に基づく懲戒処分の手続） 

(2) 事後手続の例

手続	手続の内容	手続の模式図
第三者機関が審理する審査請求	原処分庁から独立した機関が審査する。 手続については、それぞれの法律で定められている。	(例：国家公務員法に基づく懲戒処分に対する不服申立て) 
行政不服審査制度検討会報告に従って行政不服審査法が改正された場合の審査請求	原処分庁の上級行政庁（上級行政庁が無い場合は原処分庁）が裁決する。その際、独立性について配慮されて指名される審理員が審理し、行政不服審査会等の調査審議を経ることを原則とする。 原処分が審議会等の議を経て行われた場合や、他の審議会等の議を経て審査請求を処理する場合は、行政不服審査会等への諮問・答申手続は不要となる。	(公布の日から2年以内の政令で定める日から施行予定) 
現行行政不服審査法による不服申立て	原処分庁の上級行政庁（上級行政庁が無い場合は原処分庁）が審査する。	審議会等への諮問・答申手続が有るもの（例：電波法に基づく無線局の免許の取消処分に対する不服申立て）  審議会等への諮問・答申手続が無いもの（例：銀行法に基づく銀行業の免許の取消処分に対する不服申立て） 

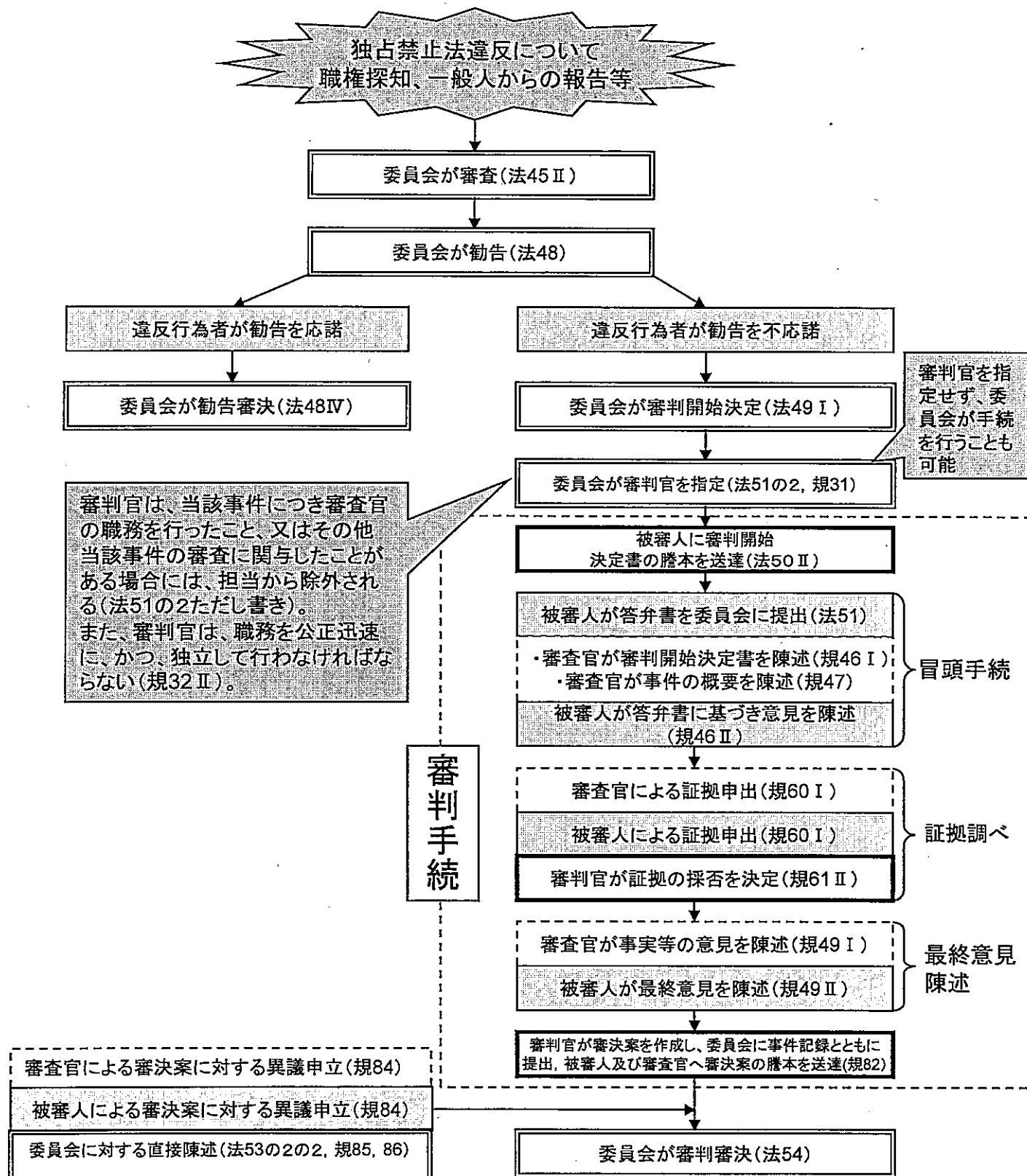
国家公務員倫理審査会



※この表上において、法とあるのは「国家公務員倫理法」である。
また、 は審査会、 は任命権者の行為である。

公正取引委員会

(平成18年1月の独占禁止法改正前の手続)

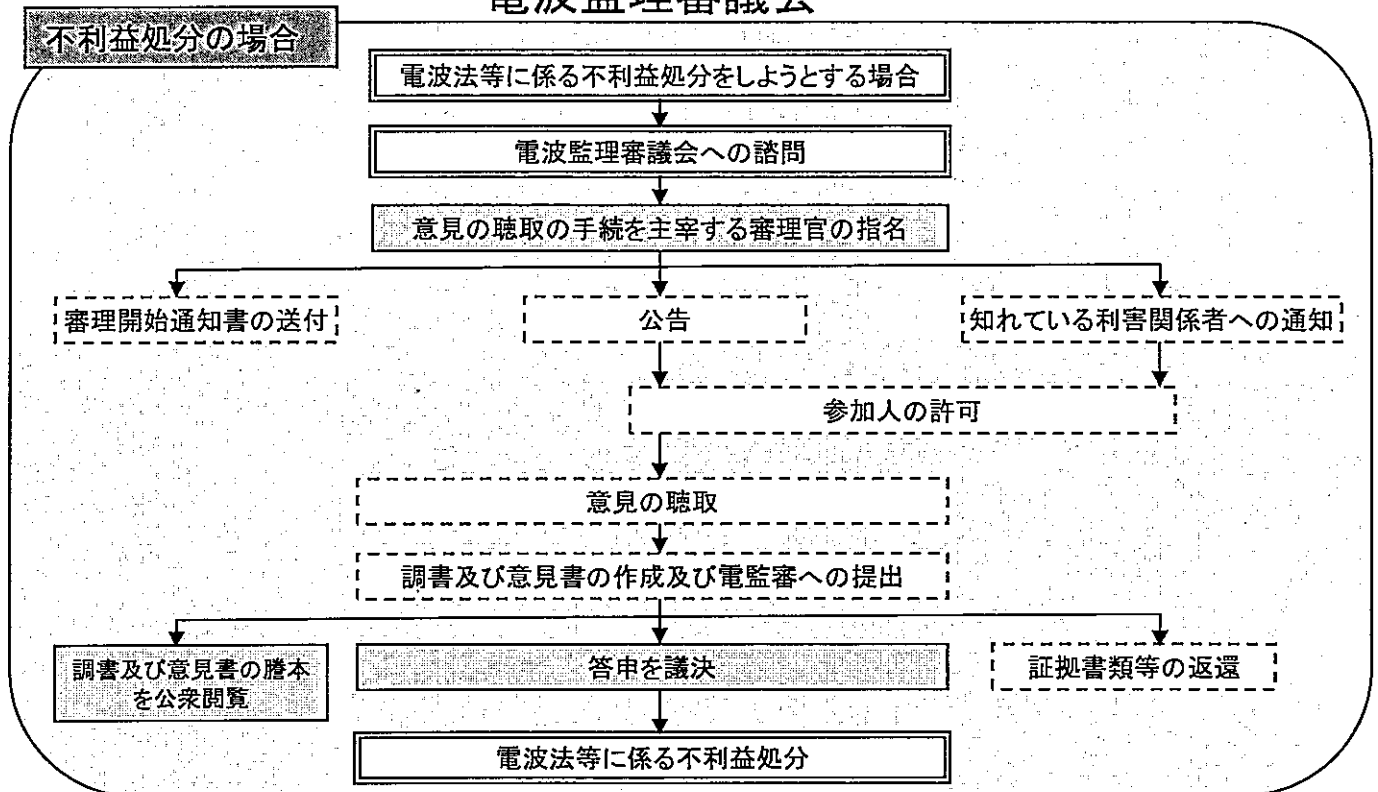


※ この表において「法」とは、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」、「規」は、「公正取引委員会の審査及び審判に関する規則」をいう。

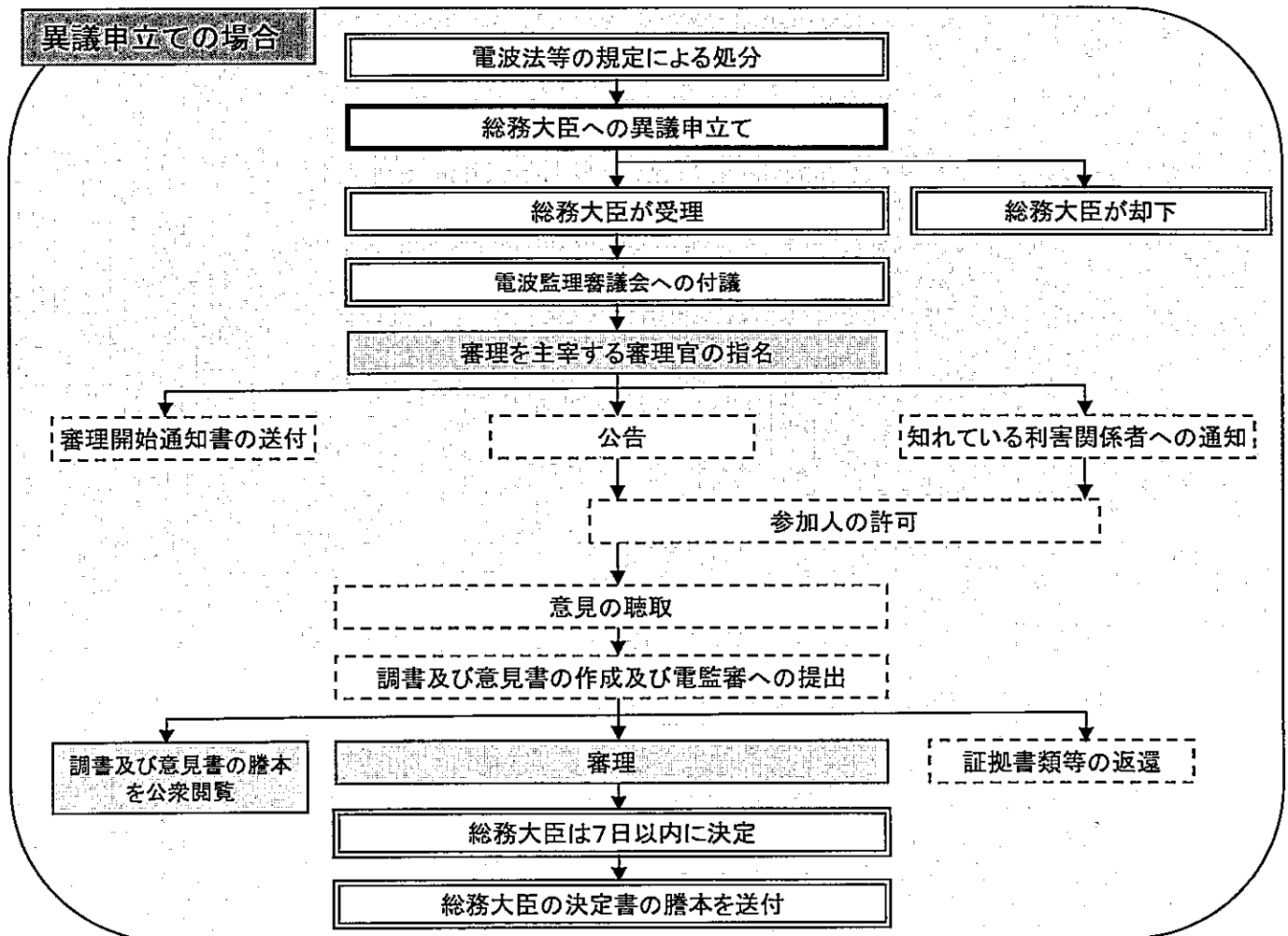
※ は公正取引委員会、 は違反行為者(被審人)、 は審査官、 は審判官

電波監理審議会

不利益処分の場合



異議申立ての場合



※ は総務大臣又は職員、 は電波監理審議会、 は異議申立人、 は審査官